	コード番号	242012		市町村類型		IA — 3		歳				入		質	別		歳	出
令和2年度決算状況	ふりがな	みえけんつし		交付税種地区分		I – 5		区分	決 算 額	構成比	経常一般財源(K)	(K)の構成比	区 分	決 算 額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	市町村名			1					千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
人口	面積 km ²	人口密度 人	人口集中地区人口		<u> </u>	構造		地方税	41, 701, 645	28. 8	39, 298, 904	59.9 人	、 件 費	22, 580, 906	15. 9	21, 212, 377	20, 442, 112	29. 7
国 H27年 279,886人	711. 11	394	133, 801	区分	第1次	第2次	第3次	地方譲与税	1, 061, 739	0. 7	1, 061, 739	1. 6	内職員給	14, 092, 292	9.9	13, 085, 535	13, 071, 301	19.0
H22年 285, 746人	710. 81	402	134, 315	H27年国調	3, 585	33, 654	89, 292	2 利子割交付金	45, 248	0.0	45, 248	0.1 技	扶 助 費	25, 305, 419	17.8	7, 130, 126	7, 060, 528	10. 3
調 増加率 △2.1%	S35.10.1以降の合併				2.8%	26. 6%	70. 69	配当割交付金	210, 168	0. 2	210, 168	0.3 公	\$ 債費	10, 853, 592	7.7	10, 779, 725	10, 779, 725	15. 7
住 R3. 3.31 275,238人	S48.2.1 豊里村合併 H18.1.1 津市、久居市、	河芒町 芒海町 美田	1 村 安港町	H22年国調	3, 793	34, 770	88, 994	4 株式等譲渡 所得割交付金	228, 085	0. 2	228, 085	0. 3	元利償還金	10, 853, 592	7.7	10, 779, 725	10, 779, 725	15. 7
基 R2. 3.31 276,855人		两去町、去展町、美里 町、白山町、美杉村合			3. 0%	27. 3%		地方消費税交付金	6, 251, 203	4. 3	6, 251, 203	9. 5	一時借入金利子					
区 分	R元年度(千円)	R2年度(千円)	区 分	指導	数等	指定団体	等の状況	ゴルフ場利用税交 付金	250, 083	0. 2	250, 083	0. 4	小 計	58, 739, 917	41.4	39, 122, 228	38, 282, 365	55. 7
1 歳入総額 (A)	114, 552, 477	144, 732, 857	基準財政需要額	53, 634, 864	千円	財政再建	旧産業都市	自動車取得税交付金	04	0.0	64	0.0物	物 件 費	17, 562, 553	12. 4	14, 587, 945	12, 864, 125	18. 7
2 歳出総額 (B)	113, 908, 412	141, 824, 700	基準財政収入額	37, 870, 791	千円	旧工業整備 特別地域	低開発地域	自動車税環境性能 割交付金	112, 841	0. 1	112, 841	0.2 組	推持補修費	784, 991	0.6	626, 833	626, 781	0. 9
3 歳入歳出差引 (C)	644, 065	2, 908, 157	標準財政規模	68, 327, 285	千円	旧産炭地域	山村振興地域	法人事業税交付金	339, 589	0. 2	339, 589	0.5 補	前助費等	41, 315, 911	29. 1	10, 785, 154	7, 108, 780	10. 3
4 翌年度に繰り (D)			うち臨時財政対策債発行 可能額	3, 138, 301	千円	首都圏	近畿圏	地方特例交付金等	312, 123	0. 2	312, 123	0.5 積	黄 立 金	772, 674	0.6	495, 085		
越すべき財源	409, 938	509, 911	標準税収入額等	48, 317, 826		中部圏	過疎地域	地方交付税	18, 409, 301	12. 7	16, 871, 158	25.7	投資及び出資					
5 実質収支 (E)			財政力指数	単年度0.71、			臨時財政対策債・ 減収補てん債を含	交通安全対策 特別交付金	36, 803		36, 803	• • •	金・貸付金	37, 000				
(C) – (D)	234, 127		経常一般財源比率	96.0%			まない場合	分担金及び負担金	· ·				架 出 金	10, 792, 067	7. 6	8, 850, 572	8, 266, 793	12. 0
6 単年度収支 (F)	63, 494		実質収支比率	3. 5%			今加入の状況	使 用 料	1, 839, 723	1.3	252, 797		前年度繰上充用金	44 545 =	_	0.000	経常収ま	支比率 ※ 臨時財政
7 積立金(財調) (G)	123, 629	146, 148	経常収支比率			議員公務災害		手数料	192, 162	0.1		0.0	设資的経費	11, 819, 587		3, 263, 924		対策債等除く
0 4E I M45E A (II)			公債費負担比率	13. 4		非常勤公務災害		国庫支出金	48, 157, 025	ļ	11 710	0.4	内人件費	926, 036		926, 036	97. 5%	102. 4%
8 繰上償還金 (H)			積立金現在高	13, 569, 501		退職手当	火葬場	町村助成交付金	44, 719		44, 719	0. 1	普通建設事業費	11, 672, 266		3, 242, 152	経常一般:	財源(千円) ※ 臨時財政
(一般財調)	0.400.000		地方債現在高	111, 338, 037		事務機共同	常備消防	県支出金	7, 876, 713	5. 5	100 010	r	内補助事業	4, 086, 248	2. 9	141, 988	60 050 067	対策債等除く
9 積立金取崩額 (I)	2, 400, 000		収益事業収入額	59, 356, 283		税務事務	小学校	財産収入	198, 605	0.1	109, 219	0. 2	内単独事業 内県営事業	7, 459, 518		3, 087, 084	, ,	65, 594, 867
10 実質単年度収支(J)	4.0.010.077		債務負担行為額 /// // // // // // // // // // // // //	6, 972, 344	十円	老人福祉	中学校	寄附金	196, 195	0.1			負担金	126, 500	0.1	13, 080	経常経費充当一	一般財源(十円)
(F) + (G) + (H) - (I)	△2, 212, 877	2, 310, 267		全化判断比率		伝染病 -	その他	繰入金	1, 475, 508	1.0			災害復旧事業費	147, 321	0.1	21, 772		67, 148, 844
			実質赤字比率			4		繰 越 金	644, 065	0. 0			失業対策事業費					07, 140, 044
								<u>=</u> ¥ 11□ 7	5 665 004	2.0	170 124	0.2	스 計	1/11 22/1 700	1 100 0	77 721 7/1		
			連結実質赤字比率	- 4.0		_		諸収入	5, 665, 004	3.9	170, 124	0. 2	合 計	141, 824, 700	100.0	77, 731, 741		
			実質公債費比率	4. 9	%	 - 		地方債	9, 056, 200	6.3			合 計	141, 824, 700	100.0	77, 731, 741		
	 		実質公債費比率 将来負担比率	4. 9 47. 1	%		 等	地 方 債合 計	· ' '	6. 3	65, 594, 867	100.0					il É	ж
	般職員数(A)	員	実質公債費比率 将来負担比率 等	4. 9 47. 1 特	% % 別	- - - 職 一人当り ³	等 平均月額 円	地方債	9, 056, 200 144, 732, 857	6.3	65, 594, 867 村	100.0	税	単位:千円	目	的	引 歳	出税等
	般 職 員 数(A) 人		実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額	4.9 47.1 特 区 分	%	1	等 平均月額 円 1,130,000円	地 方 債 合 計 市 区	9, 056, 200	6.3 100.0 町	65, 594, 867 村	100.0		単位:千円	目		構成比	
	1	員 給料月額(B)	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円	4.9 47.1 特 区 分 市長	% % 別 改定時期	1	平均月額 円	地 方 債 合 計 市 区	9, 056, 200 144, 732, 857 分	6.3 100.0 町 決算額	65, 594, 867 村 構成比 % は	100.0	税 基準税額×100/75	単位:千円	国 区 分	的,	構 成 比 %	税等
区 分	職 員 数(A)	員 給料月額 (B) 千円	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896	4.9 47.1 特 区 分 市長 副市長	% % 別 改定時期 H18.1.1	一人当りュ	平均月額 円 1,130,000円 870,000円	地 方 債 合 計 市 区	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761	65, 594, 867 村 構成比 % ± 39.0	100.0 曽減率 % 基 0.2	税 基準税額×100/75 16, 261, 348	単位:千円 超過課税分	国 区 分	的 ; 決 算 額 千円	構 成 比 %	税 等 千円
区 分	職 員 数(A) 人 1,879	員 給料月額 (B) 千円 574,779	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342	4.9 47.1 特 区 分 市長 副市長	% % 別 改定時期 H18.1.1	一人当りュ	平均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円	地 方 債 合 計 市 区 市町村 民 税	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114	65, 594, 867 村 構成比 % ± 39.0 6.6	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860	単位:千円 超過課税分	国 区 分 議会費	的 ; 決 算 額 千円 551,356	構成比 % 0.4 29.0	税 等 千円 551,356
区 分 一 般 職 員 うち技能労務職	職員数(A) 人 1,879 281	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560	4.9 47.1 特 区 分 市長 副市長 教育長	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1	一人当りュ	平均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円	地 方 債 合 計 下 区 市町村 民 税 固定資産税	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671	65, 594, 867 村 構成比 % ± 39. 0 6. 6 43. 2	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977	単位:千円 超過課税分	国区分議会費総務費	的 決算額 千円 551,356 41,134,610	構成比 % 0.4 29.0 29.9	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676
区 分 一般職員 うち技能労務職 教育公務員	職員数(A) 人 1,879 281 125	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988	4.9 47.1 特 区 分 市長 副市長 教育長 議会議長	% 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1	一人当りュ	平均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円	地 方 債 合 計 市 区 市町村 民 税 固定資産税 軽自動車税	9,056,200 144,732,857 分 個人分 法人分	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170	65, 594, 867 村 構成比 % ± 39.0 6.6 43.2 2.0	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243	単位:千円 超過課税分	目 区 分 議会費 総務費 民生費	的	構成比 % 0.4 29.0 29.9	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650
区 分 一般職員 うち技能労務職 教育公務員 消防職員	職員数(A) 人 1,879 281 125	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988	4.9 47.1 特 区 分 市長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員	% 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1	- 人当り ³ 2人	平均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円	地 方 債 合 計 市 区 市町村 民 税 固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170	65, 594, 867 村 構成比 % ± 39.0 6.6 43.2 2.0	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243	単位:千円 超過課税分	目 区 分 議会費 総務費 民生費 衛生費	的 決算額 千円 551,356 41,134,610 42,435,222 9,400,625	構成比 %6 0.4 29.0 29.9 6.6	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448
区 分 一般職員 うち技能労務職 教育公務員 消防職員 臨時職員	職員数(A) 人 1,879 281 125 346	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988	4.9 47.1 特 区 分 市長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会議員	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1	2人 32人	平均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円 550,000円	地 方 債 合 計 市 区 市町村 民 税 固定資産税 軽自動車税 市町村たばこ 特別土地保有	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170	65, 594, 867 村 構成比 % ± 39.0 6.6 43.2 2.0	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243	単位:千円 超過課税分	目 区 競会費 総務費 民生費 衛生費 労働費 農林水産業費 商工費	的	構成比 %6 0.4 29.0 29.9 6.6	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268
区 分 一般職員 うち技能労務職 教育公務員 消防職員 店時職員 合計 事業名	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無	員 給料月額 (B) 千円 574,779 81,024 46,820 105,872 727,471 実質収支 (法適用純利益) 千円	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円	4.9 47.1 特 区 分 市長 副市長 教育長 議会議長 議会議長 議会議員	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1	- 人当り ³ 2人 32人 会計の	平均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円 550,000円	地方債 合計 市区 市町村税 度直動村た は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 · 旧法税	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959	65, 594, 867 村 構成比 % ± 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 - - 0.3 △26.8	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243	単位:千円 超過課税分	目 区 議会費 総務費 民生費 労働費 農林水産業費 商工表 土木費	的	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927
区 分 一般 職員 うち技能労務職 教育公務員 消防職員 店時職員 合計 事業名 国民健康保険事業	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857	4.9 47.1 特 区分市長副市長 教育長 議会議長 議会議員 職員数 人(R3.4.1)	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1	- 人当り ³ - 2人 - 32人 - 会 計 の - 26, 205, 262	平均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円 550,000円 状 況	地方債 合計 市区 市町村税 度直動村た は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 · 旧法税	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691	65, 594, 867 村 構成比 % ± 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 - 0.3	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243	単位:千円 超過課税分	目 区 分 議会費 総務費 民 生費 衛生 生費 商 工 木費 消防費	的 3 決 算 額 千円 551, 356 41, 134, 610 42, 435, 222 9, 400, 625 52, 161 2, 722, 786 3, 500, 328 12, 574, 296 3, 940, 181	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643
区 分 一般 職員 うち技能労務職 教育公務員 消防職員 協時職員 合計 事業名 国民健康保険事業 介護保険事業	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434 510, 210	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932	4.9 47.1 特 区 分 市長 副市長 教育長 議会議長 議会議員 職員数 人(R3.4.1)	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 Ea 保 歳入合計 歳出合計	- 人当り ³ - 2人 - 32人 - 会 計 の - 26, 205, 262 - 25, 976, 828	平均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円 550,000円 状 況 千円	地方 合 計 市区 市町税 では では では では では では では では では では	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 税 · 旧法税 入場税 都市計画税 宅地開発税	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279	65, 594, 867 村 構成比 % ± 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8 5.4 0.1 5.3	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 - 0.3 △26.8 0.8	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072	単位: 千円 超過課税分 180, 462	目 区 分 議会費 総会費 総子費 衛生費 労働費 正木費 土木防費	的	構成比 % 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089
区 分 一般 職員 うち技能労務職 教育公務員 消防職員 臨時職員 合計 事業名 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917	4.9 47.1 特 区 分 市長 副市長 教育長 議会議長 議会議員 職員数 人(R3.4.1)	% 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 Example (A)	- 人当り ³ - 2人 - 32人 - 会計の - 26, 205, 262 - 25, 976, 828 - 228, 434	平均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 550,000円 状 況 千円 千円	地方債 合計 市区 市町村税 度直動村た は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 代 ·旧法税 不市計画税 宅地開発税 計	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279	65, 594, 867 村 構成比 % ± 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8 5.4 0.1 5.3	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 - 0.3 △26.8 0.8 - △1.7	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072	単位: 千円 超過課税分 180, 462	目 区 分 議 総 民 衛 費 費 費 費 費 費 工 木 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費 費	的	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772
区 分 一般 職員 うち技能労務職 教育公務員 消防職員 店時職員 合計 事業名 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業 市営浄化槽事業	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無 無	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434 510, 210	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882	4.9 47.1 特 区分市長 副市長 教育長 議会議長 議会議員 職員数 人(R3.4.1) 24 28	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 in H18.1.1 H18.1.1	一人当り ³ 2人 32人 会計の 26, 205, 262 25, 976, 828 228, 434 34, 627	平均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円 550,000円 状況 千円 千円 千円 千円 千円 世帯	地方 合 計 市区 市町税 では では では では では では では では では では	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 税 · 旧法税 入場税 都市計画税 宅地開発税	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用税	65, 594, 867 村 構成比 % は 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8 5.4 0.1 5.3	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 - 0.3 △26.8 0.8 - △1.7	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072	単位: 千円 超過課税分 180, 462	国 分 議総民衛費 終 民衛費 費 曹 本	的	構成比 % 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089
区 分 一般 職員 うち技能労務職 教育公務員 消防職員 品額 店時職員 合計 合計 事業名 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療事業 市営浄化槽事業 農業集落排水事業	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無 無	員 給料月額 (B) 千円 574,779 81,024 46,820 105,872 727,471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228,434 510,210 35,119 0	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260	4.9 47.1 特区分市長副市長教育長議会議長議会議長 議会議員 職員数人(R3.4.1) 24 28 10	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 m18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1	一人当り ³ 2人 32人 会計の 26, 205, 262 25, 976, 828 228, 434 34, 627 52, 349	下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 550,000円 状 況 千円 千円 千円	地方 情計 方 情計 方 市区 市 下区 定 動 村 税 資 車 た 地 普	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 代 ·旧法税 不市計画税 宅地開発税 計	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用税 均等割	65, 594, 867 村 構成比 % は 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8 5.4 0.1 5.3	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 — — 0.3 △26.8 0.8 — △1.7	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072	単位: 千円 超過課税分 180, 462	目 区 養養 養 養 養 養 養 養 養 養 養 養 養 養 養 養 養 養 養	的	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772
区 分 一般 職員 うち技能労務職 教育公務員 消防職員 合計 事業名 国民健康保険事業 後期高浄化槽事業 農業集落排水事業 上水道事業	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無 無	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434 510, 210 35, 119 0 0	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260	4.9 47.1 特 区分市長 副市長 教育長 議会議長 議会議員 職員数 人(R3.4.1) 24 28 10 3	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 (国保 (最入合計 (歳出合計 (歳入の計 (歳)のは、 (成)のは、 (成)のは、 (成)のは、 (成)のは、 (の)のは、 (o)のは、 (o)のは、 (o)のは、 (o)のは、 (o)のは、 (o)のは、 (o)のは、 (o)のは、 (o)のは (o)のは (o)のは (o)のは (o)のは (o)のは (o)のは (o)のは	ー人当り ³ 2人 32人 32人 会計の 26, 205, 262 25, 976, 828 228, 434 34, 627 52, 349 食料調定額	下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 550,000円 状 況 千円 千円 千円 世帯 人	地合	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 化 ·旧法税 不計画税 宅地開発税 計	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用税 均等割 所得割	65, 594, 867 村 構成比 % は 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8 5.4 0.1 5.3	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 — — 0.3 △26.8 0.8 — △1.7	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072 39, 112, 500 況	単位: 千円 超過課税分 180, 462	国	的	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772
区 分 一般 職員 うち技能労務職 教育公務員 消防職員 店時職員 合計 事業名 国民健康保険事業 介護保険事業 後期高化槽事業 農業集事業 上水道事業 工業用水道事業	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無 無 無 無 無	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434 510, 210 35, 119 0 0 102, 200 4, 341	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260 596,878	4.9 47.1 特 区 分 市長 副市長 教育長 議会議長 議会議員 職員数 人(R3.4.1) 24 28 10 3 1	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 (国 保 歳入合計 歳入合計 歳入合計 歳入は出差引 加入世帯数 被保険者数 一世帯当り保険	一人当り ³ 2人 32人 32人 会計の 26, 205, 262 25, 976, 828 228, 434 34, 627 52, 349 食料調定額	下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円 550,000円 状 況 干円 干円 世帯 人 162,739円	地合 市民 固 野 市民 固 野 市 民 固 野 市 日 別 計 市 区 市 特 計 市 区 市 特 別 音 車 市 特 別 ま 車 か 計 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 化 ·旧法税 不計画税 宅地開発税 計	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用 税 均等割 所得割 9 号	65, 594, 867 村 構成比 % ± 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8 5.4 0.1 5.3 100.0 率 の 3,500円 標準税率どおり 3,000,000円	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 - 0.3 △26.8 0.8 - △1.7 状	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072 39, 112, 500 況	単位: 千円 超過課税分 180, 462	国	的	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2 0.1	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772 10, 779, 725
区 分 一般 職員 うち技能労務職 費 教育公職 員 店時職員 計 合事 計 国民健保験者標準 後期第年 後間等 機業事業 機能 大次期第半 企業事業等の状況 大次	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無 無 無 無 無 無 有 有	員	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260 596,878	4.9 47.1 特 区分市長副市長教育長議会議長議会議員 職員数人(R3.4.1) 24 28 10 3 1 94	% 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 (本議入合計 (表記出差引 加入世帯数 被保険当り保険 1人当り保険 1人当り保険 1人当り医療	一人当り ³ 2人 32人 32人 会計の 26,205,262 25,976,828 228,434 34,627 52,349 検料調定額 料調定額 料調定額	下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 550,000円 大沢 千円 千円 十円 世帯 人 162,739円 107,646円 603,790円	地合 市民 定	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 税 ·旧法税 不市計画税 宅地開発税 計 適	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用税 均等割 所得割 9号	65, 594, 867 村構成比 % 対 39, 0 6, 6 43, 2 2, 0 3, 8 5, 4 0, 1 5, 3 100, 0 率 の 3, 500 円 標準税率どおり 3, 000, 000円 1, 750, 000円	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 - 0.3 △26.8 0.8 - △1.7 状	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072 39, 112, 500 況	単位: 千円 超過課税分 180, 462	目区 会務生生働林工木防育害債支年別分 養費費費產業 日 金 充調計 前特納合	的	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2 0.1 7.7	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772 10, 779, 725
区 分 一般 職員 うち技能労務職 教育防時 員 合事 計名 国民健康等 保験事業 後期高浄化等 機調浄化等 機調浄化等 大調・ 大調・ 大業事業 上米 工業・ 財事業 工業・ 日本・ 工業・ </th <th>職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無無無無無無無無無無無有有有有有有有有有有有有有有有</th> <th>員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434 510, 210 35, 119 0 0 102, 200 4, 341 1, 230, 578 △28, 800</th> <th>実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260 596,878</th> <th>4.9 47.1 特 区分市長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会副議日 3 人(R3.4.1) 24 28 10 3 1 94 1 50</th> <th>% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 E</th> <th>ー人当り³ -人当り³ -人当り³ -人当り³ - 2人 - 32人 - 会計 の - 26, 205, 262 - 25, 976, 828 - 228, 434 - 34, 627 - 52, 349 (</th> <th>下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円 550,000円 状 況 千円 千円 千円 七円 162,739円 107,646円 603,790円 399,386円</th> <th>地合 市民 定</th> <th>9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 化 ·旧法税 不計画税 宅地開発税 計</th> <th>6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用 税 均等割 所得割 9 号 8 号 7 号</th> <th>65,594,867 村 構成比 % は 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8 5.4 0.1 5.3 100.0 率 の 3,500 円 標準税率どおり 3,000,000円 1,750,000円</th> <th>100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 — — 0.3 △26.8 0.8 — △1.7 状</th> <th>税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072 39, 112, 500 況</th> <th>単位: 千円 超過課税分 180, 462</th> <th>目</th> <th>的</th> <th>構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2 0.1 7.7</th> <th>税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772 10, 779, 725</th>	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無無無無無無無無無無無有有有有有有有有有有有有有有有	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434 510, 210 35, 119 0 0 102, 200 4, 341 1, 230, 578 △28, 800	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260 596,878	4.9 47.1 特 区分市長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会副議日 3 人(R3.4.1) 24 28 10 3 1 94 1 50	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 E	ー人当り ³ -人当り ³ -人当り ³ -人当り ³ - 2人 - 32人 - 会計 の - 26, 205, 262 - 25, 976, 828 - 228, 434 - 34, 627 - 52, 349 (下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円 550,000円 状 況 千円 千円 千円 七円 162,739円 107,646円 603,790円 399,386円	地合 市民 定	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 化 ·旧法税 不計画税 宅地開発税 計	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用 税 均等割 所得割 9 号 8 号 7 号	65,594,867 村 構成比 % は 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8 5.4 0.1 5.3 100.0 率 の 3,500 円 標準税率どおり 3,000,000円 1,750,000円	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 — — 0.3 △26.8 0.8 — △1.7 状	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072 39, 112, 500 況	単位: 千円 超過課税分 180, 462	目	的	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2 0.1 7.7	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772 10, 779, 725
区 分 一般 職員 うち技能労務職 教育公職員 店時職員 合事業 国民健康等者医療業 後間第十次 大次 本業等の状況	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無 無 無 無 無 無 有 有	員	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260 596,878	4.9 47.1 特 区分市長副市長教育長議会議長議会議員 職員数人(R3.4.1) 24 28 10 3 1 94	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	一人当り ³ 2人 32人 32人 会計の 26, 205, 262 25, 976, 828 228, 434 34, 627 52, 349 検料調定額 料調定額 料調定額 費費	下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 550,000円 550,000円 大	地合 市民 定	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 税 ·旧法税 不市計画税 宅地開発税 計 適	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用税 均等割 所得割 9号 8号 7号	65, 594, 867 村 構成比 % は 39, 0 6, 6 43, 2 2, 0 3, 8 5, 4 0, 1 5, 3 100, 0 率 の 3, 500 円 標準税率どおり 3, 000, 000円 1, 750, 000円 410, 000円	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 - 0.3 △26.8 0.8 - △1.7 状	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072 39, 112, 500 況	単位: 千円 超過課税分 180, 462	国	的	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2 0.1 7.7	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772 10, 779, 725 77, 731, 741 率 合 計 %
区 分 一般 職員 うち技能労務職 教育 務員 お時職員 計算 合事 計算 国民健康等事業 後期常等 後期高浄化等事業 後市営業事業 上業期の状況 上業事業 財事業 日本 日本 日本	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無無無無無無無無無無無有有有有有有有有有有有有有有有	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434 510, 210 35, 119 0 0 102, 200 4, 341 1, 230, 578 △28, 800	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260 596,878	4.9 47.1 特 区分市長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会副議日 3 人(R3.4.1) 24 28 10 3 1 94 1 50	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 IIII IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	一人当り ³ 2人 32人 会計の 26, 205, 262 25, 976, 828 228, 434 34, 627 52, 349 検料調定額 検調定額 養費 表パイレス指導	下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円 550,000円 状 況 千円 千円 千円 千円 162,739円 107,646円 603,790円 399,386円 数	地合 市民 固 目	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 税 · 旧法税 和市計画税 宅地開発税 計 適 個 人 分	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用 税 均等割 所得割 9 号 8 号 7 号	65,594,867 村 構成比 % は 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8 5.4 0.1 5.3 100.0 率 の 3,500 円 標準税率どおり 3,000,000円 1,750,000円 410,000円 400,000円	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 - 0.3 △26.8 0.8 - △1.7 状	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072 39, 112, 500 況	単位: 千円 超過課税分 180, 462	国	的	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2 0.1 7.7	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772 10, 779, 725 77, 731, 741 率 合 計 % 97. 9
区 分 一般 職員 うち技能労務職 教育防時 員 合事 計名 国民健康等 保験事業 後期高浄化等 機調浄化等 機調浄化等 大調・ 大調・ 大業事業 上米 工業・ 財事業 工業・ 日本・ 工業・ </th <th>職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無無無無無無無無無無無有有有有有有有有有有有有有有有</th> <th>員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434 510, 210 35, 119 0 0 102, 200 4, 341 1, 230, 578 △28, 800</th> <th>実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260 596,878</th> <th>4.9 47.1 特 区分市長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会副議日 3 人(R3.4.1) 24 28 10 3 1 94 1 50</th> <th>% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)</th> <th>一人当り³ 2人 32人 32人 会計の 26, 205, 262 25, 976, 828 228, 434 34, 627 52, 349 検料調定額 料調定額 料調定額 費費</th> <th>下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 550,000円 550,000円 大</th> <th>地合 市民 定</th> <th>9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 税 · 旧法税 和市計画税 宅地開発税 計 適 個 人 分</th> <th>6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用税 均等割 所得割 9号 8号 7号</th> <th>65, 594, 867 村 構成比 % は 39, 0 6, 6 43, 2 2, 0 3, 8 5, 4 0, 1 5, 3 100, 0 率 の 3, 500 円 標準税率どおり 3, 000, 000円 1, 750, 000円 410, 000円</th> <th>100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 - 0.3 △26.8 0.8 - △1.7 状</th> <th>税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072 39, 112, 500 況</th> <th>単位: 千円 超過課税分 180, 462</th> <th>国</th> <th>的</th> <th>構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2 0.1 7.7</th> <th>税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772 10, 779, 725 77, 731, 741 率 合計%</th>	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無無無無無無無無無無無有有有有有有有有有有有有有有有	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434 510, 210 35, 119 0 0 102, 200 4, 341 1, 230, 578 △28, 800	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260 596,878	4.9 47.1 特 区分市長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会副議日 3 人(R3.4.1) 24 28 10 3 1 94 1 50	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	一人当り ³ 2人 32人 32人 会計の 26, 205, 262 25, 976, 828 228, 434 34, 627 52, 349 検料調定額 料調定額 料調定額 費費	下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 550,000円 550,000円 大	地合 市民 定	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 税 · 旧法税 和市計画税 宅地開発税 計 適 個 人 分	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用税 均等割 所得割 9号 8号 7号	65, 594, 867 村 構成比 % は 39, 0 6, 6 43, 2 2, 0 3, 8 5, 4 0, 1 5, 3 100, 0 率 の 3, 500 円 標準税率どおり 3, 000, 000円 1, 750, 000円 410, 000円	100.0 曽減率 % 基 0.2 △20.7 △0.2 6.0 △3.4 - 0.3 △26.8 0.8 - △1.7 状	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072 39, 112, 500 況	単位: 千円 超過課税分 180, 462	国	的	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2 0.1 7.7	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772 10, 779, 725 77, 731, 741 率 合計%
区 分 一般 職員 うち技能務員 おり方 所職員 合事 計名 国民健康等 保験事業 後市農業 後市営業事業 上業期の状況 上業事業 財場営事業 工業事業 上業期水事業 工業事業 財場 工業事業 日本 工業事業 日本 工業事業 日本 工業事業 日本 日本 日本 日本 <th>職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無無無無無無無無無無無有有有有有有有有有有有有有有有</th> <th>員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434 510, 210 35, 119 0 0 102, 200 4, 341 1, 230, 578 △28, 800</th> <th>実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260 596,878</th> <th>4.9 47.1 特 区分市長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会副議日 3 人(R3.4.1) 24 28 10 3 1 94</th> <th>% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 IIII IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII</th> <th>一人当り³ 2人 32人 会計の 26, 205, 262 25, 976, 828 228, 434 34, 627 52, 349 検料調定額 検調定額 養費 表パイレス指導</th> <th>下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円 550,000円 状 況 千円 千円 千円 サ帯 人 162,739円 107,646円 603,790円 399,386円 数</th> <th>地合 市民 固 目</th> <th>9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 他 ·旧法税 不由開発税 計 適 個 人 分</th> <th>6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用 税 均等割 所得割 9 号 8 号 7 号 6 号 5 号</th> <th>65,594,867 村構成比 % は 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8 5.4 0.1 5.3 100.0 率 の 3,500 円標準税率どおり 3,000,000円 1,750,000円 410,000円 400,000円 160,000円</th> <th> 100.0 </th> <th>税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072 39, 112, 500 況</th> <th>単位:千円 超過課税分 180,462</th> <th>国</th> <th>的</th> <th>構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2 0.1 7.7</th> <th>税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772 10, 779, 725 77, 731, 741 率 合計% 97, 9</th>	職員数(A) 人 1,879 281 125 346 2,350 法適用の有無 無無無無無無無無無無無有有有有有有有有有有有有有有有	員 給料月額 (B) 千円 574, 779 81, 024 46, 820 105, 872 727, 471 実質収支 (法適用純利益) 千円 228, 434 510, 210 35, 119 0 0 102, 200 4, 341 1, 230, 578 △28, 800	実質公債費比率 将来負担比率 等 1人当り支給月額 (B)/(A) 円 305,896 288,342 374,560 305,988 309,562 普通会計の繰出金 千円 1,933,857 4,378,932 3,796,917 270,882 437,260 596,878	4.9 47.1 特 区分市長 副市長 教育長 議会議長 議会副議長 議会副議日 3 人(R3.4.1) 24 28 10 3 1 94	% % 別 改定時期 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 H18.1.1 IIII IIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIIII	一人当り ³ 2人 32人 会計の 26, 205, 262 25, 976, 828 228, 434 34, 627 52, 349 検料調定額 検調定額 養費 表パイレス指導	下均月額 円 1,130,000円 870,000円 740,000円 670,000円 610,000円 550,000円 状 況 千円 千円 千円 サ帯 人 162,739円 107,646円 603,790円 399,386円 数	地合 市民 固 目	9, 056, 200 144, 732, 857 分 個人分 法人分 税 他 ·旧法税 不由開発税 計 適 個 人 分	6.3 100.0 町 決算額 16,277,761 2,747,114 18,008,671 835,170 1,581,691 2,251,238 28,959 2,222,279 41,701,645 用 税 均等割 所得割 9 号 8 号 7 号 6 号 5 号	65,594,867 村構成比 % は 39.0 6.6 43.2 2.0 3.8 5.4 0.1 5.3 100.0 率 の 3,500 円標準税率どおり 3,000,000円 1,750,000円 410,000円 400,000円 160,000円	100.0	税 基準税額×100/75 16, 261, 348 2, 530, 860 17, 853, 977 805, 243 1, 661, 072 39, 112, 500 況	単位:千円 超過課税分 180,462	国	的	構成比 96 0.4 29.0 29.9 6.6 0.0 1.9 2.5 8.9 2.8 10.2 0.1 7.7	税 等 千円 551, 356 10, 413, 676 21, 060, 650 8, 501, 448 24, 268 1, 692, 341 2, 021, 846 9, 176, 927 3, 839, 643 9, 648, 089 21, 772 10, 779, 725 77, 731, 741 率 合計% 97, 9